

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社アーレスティ
 コード番号 5852
 (URL http://www.ahresty.co.jp)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 新
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 熊木 勉 TEL (03)3966-6115
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 26 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	32,365	3.0	1,600	△10.7	1,254	△30.6
14 年 9 月中間期	31,410	4.3	1,785	96.1	1,802	261.7
15 年 3 月期	66,376		3,750		3,655	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	727	△33.5	47	84	—	
14 年 9 月中間期	1,095	547.9	72	27	—	
15 年 3 月期	2,427		158	43	—	

(注) ①持分法投資損益 15 年 9 月中間期 144 百万円 14 年 9 月期 147 百万円 15 年 3 月期 323 百万円
 ②期中平均株式数（連結）15 年 9 月中間期 15,216,970 株 14 年 9 月中間期 15,161,974 株 15 年 3 月期 15,207,199 株
 ③会計処理の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	51,288		16,488		32.1	1,082	71	
14 年 9 月中間期	50,564		14,275		28.2	940	03	
15 年 3 月期	52,237		15,458		29.6	1,013	84	

(注) 期末発行済株式数（連結）15 年 9 月中間期 15,228,573 株 14 年 9 月中間期 15,186,736 株 15 年 3 月期 15,230,226 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 9 月中間期	1,967		△2,750		△ 575		1,989	
14 年 9 月中間期	3,593		△2,175		△1,325		2,681	
15 年 3 月期	6,484		△3,886		△1,989		3,369	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0 社（除外） 0 社 持分法（新規） 1 社（除外） 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	76,100		2,910		1,810	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 119 円 04 銭

※上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 12 社及び関連会社 8 社（平成 15 年 9 月 30 日現在）により構成）においては、アルミニウム合金地金、アルミニウムダイカスト製品、完成商品（建築用床材、園芸用品）を主な内容としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の 3 部門は「第 5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) アルミニウム部門

当部門においては、当社が製造販売している。また、原材料を㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本へ販売している。当社及び㈱アーレスティ熊本は、原材料の一部を福岡アルミ工業㈱より仕入れている。

(2) ダイカスト部門

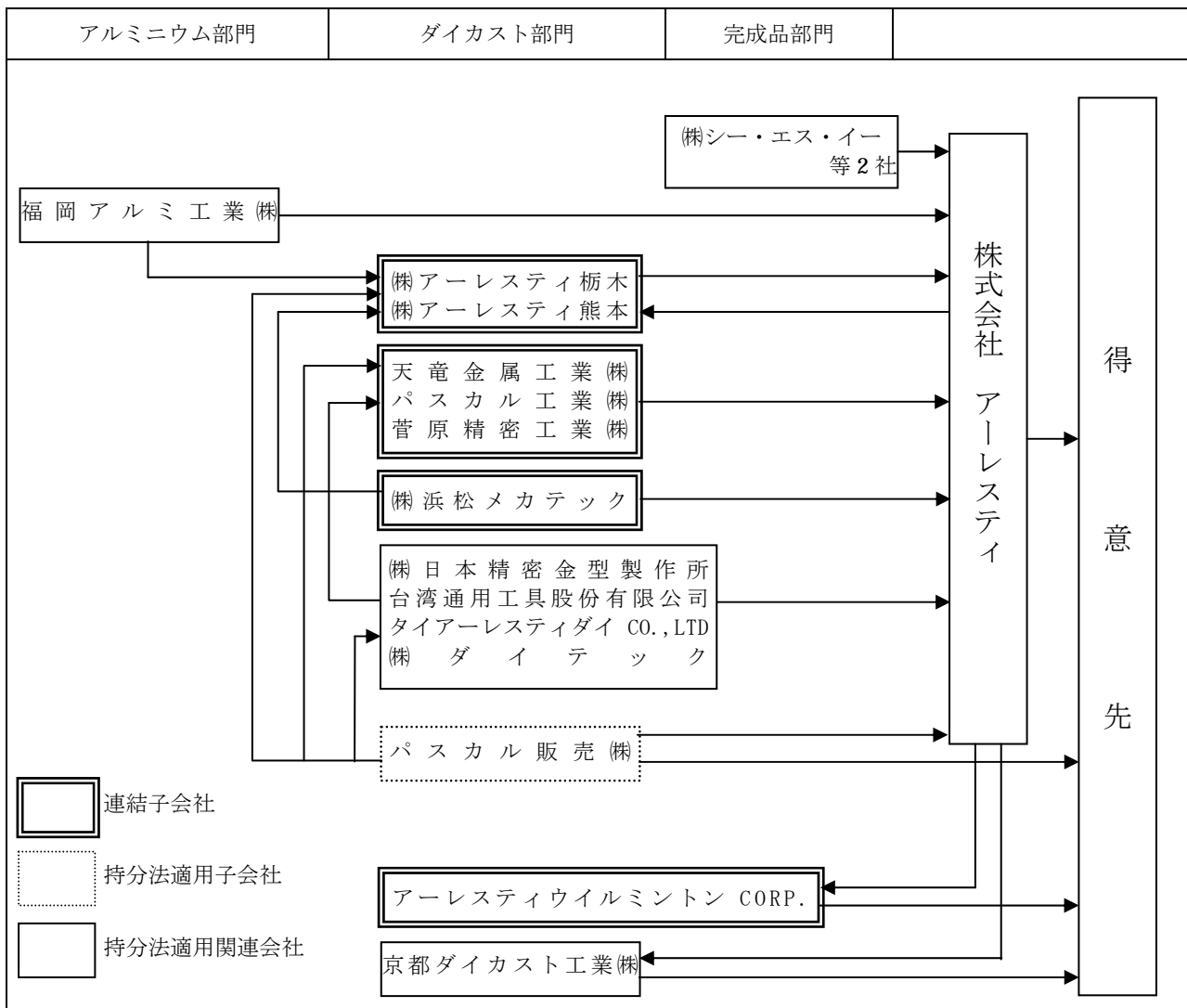
国内においては、当社が製造・販売するほか、㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱が製造し、当社が仕入れ、販売している。また、加工及び組付けをした製品を当社及び天竜金属工業㈱が㈱浜松メカテックより仕入れている。金型については、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイ CO., LTD. より仕入れ、販売している。また、金型部品等を当社及び関係会社がパスカル販売㈱より仕入れている。

海外においては、当社が販売するほか、北米では、アーレスティウイilmington CORP. が製造販売している。

(3) 完成品部門

当社が㈱アーレスティ栃木、パスカル工業㈱、㈱モバテック、㈱シー・エス・イーより仕入・販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

アーレスティはR・S・T、Research、Service、Technology、これら三つの言葉の統合ですが、「R」は単に研究・開発だけでなく、どうしてもっとお客様のお役にたてるかの創意と探究、「S」は製品の品質やアフターサービスだけでなく、お客様とのすべての接点で、そして「T」はこのRとSをささえる知識と技術と考えております。これからは、より品質の高いResearch、Service、Technologyを追求してまいります。

経営方針として、一昨年策定した10年ビジョンをベースに「お客様に役立つ」「環境を守る」「利益を出す」企業を目指しております。顧客のグローバル展開に伴い海外拠点の早期対応、また、環境を守ることについても自動車の軽量化及び資源のリサイクルを社会的要求と受けとめ信頼されるメーカーを目指しております。これらの要求に対して研究・開発を通して独自の高い技術力を構築して市場競争力の増強を進めてまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は永年にわたり1株当たり年6円の普通配当を継続する一方、業績を勘案して特別配当、記念配当の上乗せを行い、株主に対する利益還元を努めてまいりました。

当社の中期計画に基づき企業価値を高めることで、株主の皆様には業績に裏付けられた安定的で、継続的な配当を行なうことを最重要課題のひとつとして位置付けております。

また、事業活動に伴う利益は、長期的な視点で企業体質の強化と企業価値の向上のため技術開発・新製品開発投資をしてまいり所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。当社は京都ダイカスト工業株式会社との合併をふまえ、個人株主の拡大および当社株式の流通の活性化を図るため、平成15年10月1日に1単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

(4) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」のもとに、当社グループの主要顧客である自動車産業のグローバル化に伴い世界規模でお客様に貢献できるように事業展開をはかっていきます。また生産活動においても環境にやさしい企業であるために全ての事業所でISO14000を認証取得し活動しています。

社内においては従業員一人一人にとって働きがいのある企業を目指し作業環境の整備、評価制度の見直しなどに取り組んでいきます。経営の目標としてROA、ROEの向上を目指し財務体質の改善に取り組んでいく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、開発力・技術力を基盤として、自動車の軽量化に対応した新分野の製品開発を進める一方、低コストの実現・高品質化による差別化を迫り、収益力の高い企業を目指します。そのため、より一層の経営の効率化、透明性の確保により継続的な企業価値の向上をはかり、社会および顧客から信頼される企業の実現に努めます。

当社は、監査役制度を採用しており、現制度の中でその機能を最大限に発揮させることにより公正、透明、かつ迅速な経営判断を実現するガバナンス体制を築きます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

昨年6月の株主総会の決議を経て実施した経営機構の改革では、取締役を8名から6名（内社外取締役1名）に減員しました。また監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また一昨年から執行役員制度を導入し、導入当初は6名、現在は9名の執行役員を取締役会で選任し迅速な意思決定と業務執行が行えるようになりました。

委員会等設置会社への移行の是非については、今後も継続して検討してまいります。当面、現状の取締役と監査役の枠組の中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めていきたいと思っております。

なお、当社の経営組織の概要は次のとおりです。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価も期の半ばから上昇しましたが、企業の設備投資は緩やかな持ち直し傾向にあるものの、デフレ傾向は依然として解消されず、個人消費も低迷し依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、売上拡大と工場部門の製造原価低減、間接部門の経費、固定費削減を強力に推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計年度の業績は、売上高 32,365 百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益 1,600 百万円（同 10.7%減）、経常利益 1,254 百万円（同 30.6%減）、中間純利益 727 百万円（同 33.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、売上高が 28,789 百万円（同 4.8%増）となりました。主力自動車部品の四輪車向けは、内需が前年比減となっているものの一部輸出が増加し 6.1%増加、二輪車向けは 5.3%の減少となりました。収益面においては顧客からの厳しい値下げ要請と価格競争の中、生産性の改善を中心とした原価低減活動を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は 2,590 百万円（同 1.0%減）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が 1,684 百万円（同 16.4%減）となりました。生産性向上をはじめとした原価低減活動等を推進してまいりましたが、販売価格の低下と原料価格の値上がりが響き、営業利益は 82 百万円（同 2.3%減）となりました。

完成品部門においては、売上高が 1,891 百万円（同 2.2%減）となりました。特に建材部門は全国的な建設工事不況による影響を受けました。この結果、営業利益は△19 百万円（同 35 百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内需要が低迷を続けているものの、売上高は 27,734 百万円（同 2.6%増）となりました。しかしながら、営業利益は 2,339 百万円（同 6.0%減）となりました。

②米国

米国市場に支えられ売上高は 4,630 百万円（同 5.4%増）となりました。その結果、営業利益は 312 百万円（同 38.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 1,210 百万円（同 27.2%減）となり、当中間連結会計期間末には 1,989 百万円（同 25.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 1,967 百万円（同 45.2%減）となりました。

これは主に法人税等の支払額 1,039 百万円（同 804 百万円増）と仕入債務の減少 1,150 百万円（同 2,300 百万円減）による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2,750 百万円（同 26.4%増）となりました。これは主に貸付による支出及び有形固定資産の取得による支出である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、575 百万円（前年同期は 1,325 百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済による支出及び借入れによる収入によるものであります。

4. 経営上の重要な契約等

当社と京都ダイカスト工業株式会社は、平成 15 年 1 月 14 日締結の合併覚書に基づき、平成 15 年 4 月 17 日開催の両社取締役会の承認を得て、合併契約を締結し、当該合併契約書は平成 15 年 6 月 25 日開催の当社の定時株主総会及び平成 15 年 6 月 27 日開催の京都ダイカスト工業株式会社の定時株主総会において、それぞれ承認可決されました。

なお、詳細は（重要な後発事象）に記載しております。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,506		2,458		4,140	
受取手形及び売掛 金		15,915		16,706		17,594	
棚卸資産		5,484		5,113		5,329	
繰延税金資産		311		437		396	
その他		675		684		442	
貸倒引当金		△1		△6		△3	
流動資産合計		25,892	51.2	25,393	49.5	27,899	53.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
建物及び構築物		4,264		4,080		4,281	
機械装置及び運 搬具		6,862		7,270		7,124	
工具器具備品		2,439		2,369		2,105	
土地		2,898		2,896		2,897	
建設仮勘定		1,279	17,743	1,782	18,400	1,482	17,890
2 無形固定資産							
無形固定資産			292		263		262
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	6,008		6,696		5,581	
長期貸付金		60		0		8	
繰延税金資産		183		236		332	
その他		389		327		264	
貸倒引当金		△7	6,635	△29	7,231	△1	6,185
固定資産合計			24,671		25,895		24,337
資産合計			50,564		51,288		52,237
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		12,208		11,962		13,188	
短期借入金	※2	7,900		5,311		5,701	
1年以内返済予定 の長期借入金	※2	3,360		3,347		3,948	
賞与引当金		793		927		796	
その他		2,311		2,256		2,705	
流動負債合計		26,574	52.6	23,806	46.4	26,339	50.4
II 固定負債							
社債		—		700		—	
長期借入金	※2	6,483		7,309		7,586	
繰延税金負債		270		296		93	
退職給付引当金		2,557		2,217		2,305	
役員退職慰労引当金		89		105		105	
その他		24		18		8	
固定負債合計		9,427	18.6	10,647	20.8	10,099	19.3
負債合計		36,002	71.2	34,453	67.2	36,438	69.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		286	0.6	346	0.7	339	0.6
(資本の部)							
I 資本金		1,237	2.4	1,237	2.4	1,237	2.4
II 資本剰余金		718	1.4	728	1.4	721	1.4
III 利益剰余金		12,094	23.9	14,352	28.0	13,552	25.9
IV その他有価証券評価 差額金		1,034	2.0	1,157	2.3	784	1.5
V 為替換算調整勘定		△610	△1.2	△802	△1.6	△648	△1.2
VI 自己株式		△197	△0.3	△184	△0.4	△187	△0.4
資本合計		14,275	28.2	16,488	32.1	15,458	29.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		50,564	100.0	51,288	100.0	52,237	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,410	100.0		32,365	100.0	66,376	100.0	
II 売上原価			26,580	84.6		27,610	85.3	56,409	85.0	
売上総利益			4,830	15.4		4,755	14.7	9,966	15.0	
III 販売費及び一般管理 費										
給料及び賞与		721			749		1,429			
退職給付費用		77			85		162			
賞与引当金繰入額		250			237		496			
役員退職慰労引当 金繰入額		11			8		21			
減価償却費		40			31		83			
運送費		716			709		1,492			
研究開発費		—			330		—			
その他		1,226	3,044	9.7	1,002	3,155	9.7	2,529	6,215	9.4
営業利益			1,785	5.7		1,600	4.9		3,750	5.7
IV 営業外収益										
受取利息		6			13		25			
受取配当金		19			19		43			
賃貸料		15			15		22			
金型補償代		48			3		129			
連結調整勘定償却 額		62			—		25			
持分法による投資 利益		147			144		323			
国庫補助金収入		56			—		56			
その他		50	407	1.2	54	250	0.7	136	764	1.1
V 営業外費用										
支払利息		188			169		356			
製品不良による返 品加工賃		92			123		232			
棚卸資産処分損		31			91		53			
棚卸差損		52			108		165			
その他		25	390	1.2	104	596	1.8	51	859	1.3
経常利益			1,802	5.7		1,254	3.9		3,655	5.5
VI 特別利益										
前期損益修正益		0			14		1			
固定資産売却益	※1	35			21		57			
投資有価証券売却 益		—			1		0			
その他		1	37	0.1	3	40	0.1	0	59	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失							
前期損益修正損		0		6		1	
固定資産除売却損	※2	50		68		126	
退職慰労金		21		3		21	
過年度役員退職慰 労引当金繰入額		6		5		12	
投資有価証券評価 損		103		0		196	
その他		0	181	0	85	3	360
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,657	5.3		1,210	3.7
法人税、住民税及び 事業税		654		467		1,267	
法人税等調整額		△108	546	1.7	0	△367	900
少数株主利益 (減算)			15	0.1			27
中間 (当期) 純利益			1,095	3.5		727	2.2
							2,427

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			716		721		716
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		1	1	6	6	4	4
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			718		728		721
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			11,057		13,552		11,185
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,095		727		2,427	
2. 連結子会社の増加による剰余金増加高		445		—		656	
3. 連結子会社の合併による剰余金増加高		—		—		45	
4. 持分法適用会社増加による利益剰余金増加高		—	1,540	156	884	—	3,128
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		47		62		94	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		11 (1)		20 (1)		11 (1)	
3. 持分法適用会社の減少による剰余金減少高		445	503	—	83	656	762
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			12,094		14,352		13,552

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,657	1,210	3,354
減価償却費		1,854	1,886	3,549
持分法による投資損 益		△147	△144	△323
賞与引当金の増加額 又は減少額 (△: 減 少額)		△33	131	△51
役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 (△: 減少額)		1	△0	17
退職給付引当金の増 加額又は減少 (△: 減少額)		△57	△87	△148
前払年金費用の増加 額又は減少額 (△: 増加額)		—	△6	—
貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△: 減 少額)		5	31	2
受取利息及び受取配 当金		△25	△33	△69
支払利息		188	169	356
投資有価証券売却益		—	△1	△0
投資有価証券売却損		—	0	3
有形固定資産売却益		△35	△21	△57
有形固定資産除売却 損		50	68	126
売上債権の増加額又 は減少額 (△: 増加 額)		26	770	△1,666
棚卸資産の増加額又 は減少額 (△: 増加 額)		△595	174	△406
仕入債務の増加額又 は減少額 (△: 減少 額)		1,150	△1,150	2,230
未払消費税等の増加 額又は減少額 (△: 減少額)		△33	△16	12

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役員賞与の支払額		△11	△21	△11
その他		△12	183	333
小計		3,983	3,142	7,250
利息及び配当金の受 取額		25	33	69
利息の支払額		△179	△168	△348
法人税等の支払額		△235	△1,039	△487
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,593	1,967	6,484
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△842	△816	△1,038
定期預金の払出によ る収入		820	1,250	1,070
投資有価証券の取得 による支出		△41	△6	△144
投資有価証券の売却 による収入		—	9	7
子会社株式取得によ る支出		△168	△245	△168
有形固定資産の取得 による支出		△2,412	△2,693	△4,632
有形固定資産の売却 による収入		533	0	1,010
貸付による支出		△25	△241	△85
貸付金の回収による 収入		48	48	122
出資金の増加による 支出		△119	—	—
その他		32	△55	△27
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,175	△2,750	△3,886

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		15,135	10,658	27,571
短期借入金の返済に よる支出		△17,430	△11,114	△30,231
長期借入れによる収 入		2,326	1,800	5,134
長期借入金の返済に よる支出		△1,152	△2,561	△4,152
社債発行による収入		—	687	—
配当金の支払額		△47	△62	△94
少数株主への配当額		—	△5	△5
その他		△157	22	△211
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,325	△575	△1,989
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△27	△21	△33
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		64	△1,379	574
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,450	3,369	2,450
VII 子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加		166	—	344
VIII 現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		2,681	1,989	3,369

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、メカテックフソー㈱の7社である。なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったメカテックフソー㈱は重要性を勘案し連結の範囲に含めている。</p> <p>また、非連結子会社は㈱シー・エス・イー等の6社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテックの7社である。</p> <p>また、非連結子会社はパスカル販売㈱等5社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテックの7社である。なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったメカテックフソー㈱及び㈱浜松メカテックは重要性を勘案し連結の範囲に含めている。</p> <p>また、メカテックフソー㈱は連結子会社である㈱アーレスティ栃木に吸収合併された。</p> <p>非連結子会社はパスカル販売㈱、㈱シー・エス・イー、㈱モバテック、タイアーレスティエンジニアリングCO.,LTD.、㈱エス・ヂー・オヤマの5社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用子会社は㈱浜松メカテックである。持分法適用関連会社は、㈱日本精密金型製作所、福岡アルミ工業㈱、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱ダイテック、京都ダイカスト工業㈱の6社である。</p> <p>なお、重要性を勘案しメカテックフソー㈱を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社のうち㈱シー・エス・イー等5社に対する投資については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 パスカル販売㈱</p> <p>なお、パスカル販売㈱は、前連結会計年度まで非連結子会社であり、持分法も適用していなかったが、重要性を勘案し当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ㈱日本精密金型製作所、福岡アルミ工業㈱、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱ダイテック、京都ダイカスト工業㈱の6社である。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社のうち㈱シー・エス・イー等4社及び関連会社のうち㈱シー・エス・フソー等2社に対する投資については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>持分法適用関連会社は、㈱日本精密金型製作所、福岡アルミ工業㈱、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱ダイテック、京都ダイカスト工業㈱の6社である。</p> <p>非連結子会社のうちパスカル販売㈱、㈱シー・エス・イー、㈱モバテック、タイアーレスティエンジニアリングCO.,LTD.、㈱エス・ヂー・オヤマ及び関連会社のうち㈱シー・エス・フソー等3社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じである。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社と国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。 なお、会計基準時変更時差異(455百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、海外連結子会社等の資産</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。 なお、会計基準時変更時差異(455百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、海外連結子会社等の資産</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …輸出による外貨建債権、輸入による外貨建債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、</p>	<p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b. ヘッジ手段 …為替予約 通貨オプション ヘッジ対象 …外貨建債権、債務等</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引、通貨オプション取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、</p>	<p>及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …輸出による外貨建債権、輸入による外貨建債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,053百万円である。</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,300百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,696百万円(うち工場財団分3,164百万円)の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,291 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,281 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>50 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,174 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,157 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,955 百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団担当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,218 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,280 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>50 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>601 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,151 百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 45 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 70 百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>115百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,291 百万円	機械装置及び運搬具	2,281 百万円	工具器具備品	50 百万円	土地	2,174 百万円	投資有価証券	2,157 百万円	合計	7,955 百万円	建物及び構築物	1,218 百万円	機械装置及び運搬具	2,280 百万円	工具器具備品	50 百万円	土地	601 百万円	合計	4,151 百万円	保証先	保証金額	㈱浜松メカテック	115百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,458百万円である。</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金1,241百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,860百万円(うち工場財団分2,186百万円)の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,344 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,862 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>44 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,174 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,073 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,500 百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団担当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,344 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,862 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>44 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>601 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,852 百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 ー 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 65 百万円</p> <p>4. —</p>	建物及び構築物	1,344 百万円	機械装置及び運搬具	2,862 百万円	工具器具備品	44 百万円	土地	2,174 百万円	投資有価証券	2,073 百万円	合計	8,500 百万円	建物及び構築物	1,344 百万円	機械装置及び運搬具	2,862 百万円	工具器具備品	44 百万円	土地	601 百万円	合計	4,852 百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,913百万円である。</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金1,770百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)8,426百万円(うち工場財団分2,850百万円)の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,392 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,896 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>43 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,174 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,746 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,253 百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団担当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,322 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,896 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>43 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>601 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,863</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 96 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 73 百万円</p> <p>4. —</p>	建物及び構築物	1,392 百万円	機械装置及び運搬具	2,896 百万円	工具器具備品	43 百万円	土地	2,174 百万円	投資有価証券	1,746 百万円	合計	8,253 百万円	建物及び構築物	1,322 百万円	機械装置及び運搬具	2,896 百万円	工具器具備品	43 百万円	土地	601 百万円	合計	4,863
建物及び構築物	1,291 百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	2,281 百万円																																																																							
工具器具備品	50 百万円																																																																							
土地	2,174 百万円																																																																							
投資有価証券	2,157 百万円																																																																							
合計	7,955 百万円																																																																							
建物及び構築物	1,218 百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	2,280 百万円																																																																							
工具器具備品	50 百万円																																																																							
土地	601 百万円																																																																							
合計	4,151 百万円																																																																							
保証先	保証金額																																																																							
㈱浜松メカテック	115百万円																																																																							
建物及び構築物	1,344 百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	2,862 百万円																																																																							
工具器具備品	44 百万円																																																																							
土地	2,174 百万円																																																																							
投資有価証券	2,073 百万円																																																																							
合計	8,500 百万円																																																																							
建物及び構築物	1,344 百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	2,862 百万円																																																																							
工具器具備品	44 百万円																																																																							
土地	601 百万円																																																																							
合計	4,852 百万円																																																																							
建物及び構築物	1,392 百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	2,896 百万円																																																																							
工具器具備品	43 百万円																																																																							
土地	2,174 百万円																																																																							
投資有価証券	1,746 百万円																																																																							
合計	8,253 百万円																																																																							
建物及び構築物	1,322 百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	2,896 百万円																																																																							
工具器具備品	43 百万円																																																																							
土地	601 百万円																																																																							
合計	4,863																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	34百万円	土地等	0百万円	合計	35百万円	機械及び装置	32百万円	工具器具備品	14百万円	建物等	3百万円	合計	50百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	21百万円	機械及び装置	34百万円	工具器具備品	24百万円	建物等	9百万円	合計	68百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	56百万円	土地等	1百万円	合計	57百万円	機械及び装置	61百万円	工具器具備品	50百万円	建物等	14百万円	合計	126百万円
工具器具備品	34百万円																																							
土地等	0百万円																																							
合計	35百万円																																							
機械及び装置	32百万円																																							
工具器具備品	14百万円																																							
建物等	3百万円																																							
合計	50百万円																																							
工具器具備品	21百万円																																							
機械及び装置	34百万円																																							
工具器具備品	24百万円																																							
建物等	9百万円																																							
合計	68百万円																																							
工具器具備品	56百万円																																							
土地等	1百万円																																							
合計	57百万円																																							
機械及び装置	61百万円																																							
工具器具備品	50百万円																																							
建物等	14百万円																																							
合計	126百万円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,506百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△824百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,681百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,506百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△824百万円	現金及び現金同等物	2,681百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,458百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△337百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる当座借越残高</td> <td>△131百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,989百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,458百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△337百万円	短期借入金勘定に含まれる当座借越残高	△131百万円	現金及び現金同等物	1,989百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,140百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△771百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,369百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,140百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△771百万円	現金及び現金同等物	3,369百万円
現金及び預金勘定	3,506百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△824百万円																					
現金及び現金同等物	2,681百万円																					
現金及び預金勘定	2,458百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△337百万円																					
短期借入金勘定に含まれる当座借越残高	△131百万円																					
現金及び現金同等物	1,989百万円																					
現金及び預金勘定	4,140百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△771百万円																					
現金及び現金同等物	3,369百万円																					

① (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>801</td> <td>487</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>187</td> <td>105</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>988</td> <td>592</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	801	487	314	ソフトウェア	187	105	81	合計	988	592	396	1年内	163百万円	1年超	232百万円	合計	396百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>692</td> <td>491</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>205</td> <td>145</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897</td> <td>637</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	692	491	201	ソフトウェア	205	145	59	合計	897	637	260	1年内	128百万円	1年超	131百万円	合計	260百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>833</td> <td>566</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>193</td> <td>124</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027</td> <td>691</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	833	566	267	ソフトウェア	193	124	68	合計	1,027	691	335	1年内	156百万円	1年超	179百万円	合計	335百万円	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品等	801	487	314																																																																													
ソフトウェア	187	105	81																																																																													
合計	988	592	396																																																																													
1年内	163百万円																																																																															
1年超	232百万円																																																																															
合計	396百万円																																																																															
支払リース料	93百万円																																																																															
減価償却費相当額	93百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品等	692	491	201																																																																													
ソフトウェア	205	145	59																																																																													
合計	897	637	260																																																																													
1年内	128百万円																																																																															
1年超	131百万円																																																																															
合計	260百万円																																																																															
支払リース料	106百万円																																																																															
減価償却費相当額	106百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品等	833	566	267																																																																													
ソフトウェア	193	124	68																																																																													
合計	1,027	691	335																																																																													
1年内	156百万円																																																																															
1年超	179百万円																																																																															
合計	335百万円																																																																															
支払リース料	183百万円																																																																															
減価償却費相当額	183百万円																																																																															

②有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,335	3,151	1,815
(2)債券			
社債	10	10	0
合計	1,345	3,161	1,815

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について89百万円減損処理を行なっている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	156
その他	3

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,253	3,186	1,932
(2)債券			
社債	10	10	0
合計	1,263	3,196	1,932

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	239
その他	3

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,254	2,585	1,331
(2) 債券			
社債	10	10	0
合計	1,264	2,595	1,331

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	252
その他	3

③デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間末（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

④セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,463	2,013	1,934	31,410	—	31,410
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	400	1	401	(401)	—
計	27,463	2,413	1,935	31,811	(401)	31,410
営業費用	24,846	2,329	1,919	29,094	530	29,624
営業利益	2,616	84	16	2,717	(931)	1,785

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,789	1,684	1,891	32,365	—	32,365
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	628	22	650	(650)	—
計	28,789	2,313	1,914	33,016	(650)	32,365
営業費用	26,198	2,231	1,933	30,363	402	30,765
営業利益	2,590	82	△19	2,653	(1,053)	1,600

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,436	3,911	4,028	66,376	—	66,376
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	828	2	830	(830)	—
計	58,436	4,739	4,030	67,206	(830)	66,376
営業費用	52,772	4,562	4,171	61,506	1,118	62,625
営業利益	5,664	177	△141	5,700	(1,949)	3,750

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ダイカスト部門	車両部品、汎用エンジン部品、産業機器部品
アルミニウム部門	アルミニウム合金地金
完成品部門	建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (百万円)	当中間連結会計 期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	931	1,053	1,949	親会社本社の管理部門に係る費用である。

б. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,021	4,389	31,410	—	31,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	373	0	373	(373)	—
計	27,394	4,389	31,783	(373)	31,410
営業費用	24,906	4,164	29,071	553	29,624
営業利益	2,487	225	2,712	(927)	1,785

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,734	4,630	32,365	—	32,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	324	1	326	(326)	—
計	28,059	4,632	32,691	(326)	32,365
営業費用	25,720	4,319	30,039	726	30,765
営業利益	2,339	312	2,652	(1,052)	1,600

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,993	9,383	66,376	—	66,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	696	0	697	(697)	—
計	57,689	9,383	67,073	(697)	66,376
営業費用	52,663	8,764	61,427	1,197	62,625
営業利益	5,026	618	5,645	(1,894)	3,750

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 北米……米国
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (百万円)	当中間連結会計 期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	931	1,053	1,949	親会社本社の管理部門に係る費用である。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,389	29	4,418
II 連結売上高（百万円）			31,410
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.0	0.1	14.1

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,630	25	4,656
II 連結売上高（百万円）			32,365
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.3	0.1	14.4

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,383	84	9,467
II 連結売上高（百万円）			66,376
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.1	0.1	14.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米……米国
 (2) その他の地域……欧州、東南アジア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 940円03銭 1株当たり中間純利益金額 72円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。	1株当たり純資産額 1,082円71銭 1株当たり中間純利益金額 47円84銭 —	1株当たり純資産額 1,013円84銭 1株当たり当期純利益金額 158円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 1,015円 01銭 1株当たり当期純利益金額 159円 61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,095	727	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	17
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(17)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,095	727	2,409
期中平均株式数(千株)	15,161	15,216	15,207

(重要な後発事象)

当社と京都ダイカスト工業株式会社との合併
 平成15年6月25日開催の当社の定時株主総会及び平成15年6月27日開催の京都ダイカスト工業株式会社の定時株主総会において合併契約書及び変更契約書の承認決議を得て、平成15年10月1日に合併しました。合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社を存続会社とし、京都ダイカスト工業株式会社を解散会社といたします。
- (2) 当社は、合併に際して普通株式1,998,920株を発行し、平成15年9月30日の最終の京都ダイカスト工業株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主(実質株主を含む)に対し、その所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式1株につき当社の株式0.22株の割合をもって割当交付いたしました。但し、当社が所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式4,774,000株については、合併による新株式の割当ては行いません。また、発行する新株式に対する利益配当の計算は合併期日を起算日といたしました。

(その他)

該当事項なし。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト部門	26,678	105.2
アルミニウム部門	2,331	105.7
完成品部門	68	89.4
合計	29,077	105.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷（売上計上）する形態であるため、受注状況の記載を省略している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト部門	28,789	106.7
アルミニウム部門	1,684	83.6
完成品部門	1,891	77.6
合計	32,365	103.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業㈱	5,469	17.4	5,451	16.8
富士重工業㈱	4,143	13.2	4,326	13.4
日産自動車㈱	3,057	9.7	3,384	10.5
スズキ㈱	3,713	11.8	3,306	10.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。